

令和2年度教育研究改革・改善プロジェクト 採択一覧（採択件数：26件、総額6,000千円）

	代表者名	所属	プロジェクト名称	プロジェクト概要
1	國原 信太郎	附属京都小中学校	言語能力の確実な育成を図るカリキュラム・授業法の研究開発—言葉による見方・考え方を働かせた韻文教材の鑑賞、批評を通して—	韻文教材の鑑賞・批評を通して日本の伝統的な言語文化に親しむ姿勢や態度を養い、そこから言語感覚を豊かにしていくことで言語能力の確実な育成を図る義務教育学校後期課程段階におけるカリキュラムや授業法を研究開発する。研究開発を進めるカリキュラムや授業法では、作品の解釈に重きを置くといった知識偏重指導を行うのではなく、作品の世界観を根拠や理由を示しながら説明させることに重きを置くことで、言語能力の確実な育成を図る。そして、その言語能力をベースとして作品を論理的に分析・批評させることにより、次期学習指導要領が求める資質・能力を育成し、見方・考え方を働かせた深い学びに繋げ、学びの質の向上を図る。
2	今井 健介	理学科	本学キャンパスの自然を活用した教員養成に資するICT教材の開発	本プロジェクトでは、理科を専門としない学生がキャンパスの自然や生物に触れるための環境を整備し、本学の教員養成機能を強化する。そのため理科を専攻する学生等と協働して、①キャンパスに生息する動植物のマップ、②教科（理科に限らない）と関連の深い種の観察を補助するICT教材を作成し、公開する。 重要種のICT教材では、学生が主体的に観察・探求できるよう、発見法、見分け方、観察法、教科との関連を示す。また超スローモーション動画、3Dモデル、走査型電顕写真などを用いた視覚的な教材とし、理科が専門でない学生にも活用可能な教材とする。 また、本学キャンパスの自然の魅力を発信し、地域住民が本学の自然に親しむ場を提供する。
3	浜田 麻里	国文科	グローバル人材育成としての帰国生徒教育についての実践研究	平成27年度から平成31年度にかけて附属学校と大学が行った「グローバル人材育成プログラム」にリンクしつつ、本プロジェクト「グローバル人材育成としての帰国生徒教育についての実践研究」で附属学校と大学が連携し、生徒が自身の海外体験を発信する内容を発見し発信する力を育成するため、「帰国スピーチ発表会」、「日本文化を学ぼう」、「卒業生のお話を聞く会」等の教育実践をする。上記を活用し、帰国生徒の海外での学びを分析し一般学級での共有を実践する。また他の帰国生徒受け入れ校との教師間交流、研究発表会への参加等を通して得たノウハウを生かして、帰国生徒の受け入れ体制の改善について研究し、さらなる向上を目指す。
5	吉藤 誠	附属京都小中学校	義務教育学校における総合的な学習のカリキュラム開発	本プロジェクトでは、次期学習指導要領の目指す「生きる力」を育み、知識及び技能、思考力・判断力・表現力等、学びに向かう力・人間性等を育成のために、これからの総合的な学習の時間はどうかあるべきかを研究し、その研究成果を元に「生きる力」を育む総合的な学習のカリキュラム開発を行う。その際、各教科で育成した資質・能力が働くようなカリキュラムや教材を研究・開発する。また、それらを授業に活かしていくことで、総合的な学習の時間を通して、大学が規定するグローバル人材像を満たし、未来に求められる人材を育成することを目指し、その成果を本校の研究発表会や学会での発表を通して全国へ発信していきたいと思っている。
6	田窪 啓人	附属高等学校	数学における言語活動能力を養うアクティブ・ラーニング教材の展開	学習指導要領にある数学科の目標「事象の数学化」に焦点を当てた、あるアクティブ・ラーニング教材が深尾ら(2013)によって提案された。附属高校でも継続的に実践されてきたが、葛城ら(2019)によって「問題解決過程の振り返り」に注目し、振り返り活動を追加した新たな附属高校モデルへの改良も行われ、附属高校独自の教材になりつつある。 本プロジェクトでは、附属高校モデルに改良されたこのアクティブ・ラーニング教材の実践・分析を大学と附属学校の教員組織が協働して行い、生徒の数学における言語活動能力の向上により効果的な教材への進化を目指す。また、実践を通じて教具に必要な改良点を分析し、附属高校モデルに適した教具製作を行う。
7	上田 美智穂	附属京都小中学校	中学・高校数学科の視点から小学校算数科の捉え直し—数学の苦手意識克服を目指して—	数学の苦手意識を克服するためには、学習者のつまずきを把握すること、個々に応じた適切な指導が必要不可欠である。しかし、学年が上がるほど、該当箇所の復習に時間をかけることが難しく、個々の理解度の差も大きくなる。一方で、算数に対する抵抗感や数学と比べ低く、算数が好きだと答える学習者は多い。学級担任による個別に応じた学習指導の中で、高い意欲を保持したまま数学と連動した学習を通して、その後の苦手意識の軽減につながると考えた。 本プロジェクトでは、数学の苦手意識克服を目指した算数科指導のあり方を検討する。学習内容に関しては、中学・高校数学の視点から小学校算数科を捉え直し、スムーズな接続を意図したものとする。

	代表者名	所属	プロジェクト名称	プロジェクト概要
8	佐古 孝義	附属高等学校	グローバルリーダーシップを育成する次世代型研修プログラムの開発	本校での第4期までのSSH指定研究を土台に、新学習指導要領の教育目標を先取りし、これまで本学および幼少中との連携で取り組んできたグローバル・スタディーズの取組の集大成を目指し、その中核となる次世代型リーダーを継続的に育成するため、アジア屈指の教育先進地域シンガポールを舞台に、シンガポール国立大学等との連携によるワークショップ・現地企業訪問等を通じて、グローバル社会に相応しいキャリアビジョンを構築する教育研修プログラムを開発する。プログラムは主として、STEAM教育プログラムとSDGsプログラムから構成される。その成果を正課の授業（課題研究）に接続し、一体化された研修パッケージとして、一般校への汎用化を目指す。
9	原田 信一	産業技術科学科	技術科の授業における対話的活動を取り入れた授業実践に関する研究	技術科の4つの内容（A:材料、B:生物、C:エネルギー、D:情報）について、思考ツールを用いた対話的な活動を取り入れ、探究的で生徒の「深い学び」を実現していくための方略を検討することを目的とする。年度初めに、生徒の学習意欲や自己効力等について、附属中学校で調査し、生徒の実態を把握する。その後、各校の生徒の状況を分析し、思考ツールとしての教材開発、及び指導法を検討し、対話的な活動で生徒相互に多様な視点で学び合い、探求的な学習を目指した実践的・体験的なカリキュラムを検討する。研究成果は、学会等で発表、報告書を作成し全国に広く普及させることで、京都教育大学及び附属学校としての使命を果たしていく。
11	平石 隆敏	社会科学科	大学と附属学校の連携による主体的・対話的な深い学びの実現をめざした学習の展開—新聞活用を軸として—	新聞は、私たちの生きる世界に起こったさまざまな出来事を報じる活字ベースのマスメディアである。それゆえ自分の生きる社会について、さまざまな情報をクリティカルに読み解きながら、自分なりの問題関心や問題意識をみつけ、他者との対話を通じて自分なりの判断や意見を形成しようとする上で、新聞はきわめて効果的な学習材であるといえる。 本プロジェクトは、これまで大学と桃山小学校・桃山中学校の教員の連携による新聞活用の実践・研究の中で蓄積してきた成果や知見を活かしながら、新学習指導要領のキーワードである「主体的・対話的で深い学び」を実現しようするような学習モデルを提示しようとするものである。
12	河合 晋司	附属京都小中学校	非認知能力育成に向けた小学校国語の授業-子どもの「粘り強さ」を育てる授業デザイン-	中室（2015）は、非認知能力である粘り強さや最後までやり抜く力（グリッド）の重要性を指摘した。これからの社会を生き抜く子どもにとって、身につけておかねばならないことである考える。 本研究では、国語の授業に焦点を絞り、年間を通して粘り強さを育成するための授業を構築する。今年度は、授業の構成や学習課題の設定について、研究を進める。 分析、検証については、「Grit Scale 日本語版（子ども版）（西川ら 2015）」の質問項目を参考にしたアンケート、自己評価や振り返りの記述、インタビューを分析の対象とする。結果として、①粘り強さ育成の授業構成、②教師と子どもの意識差を明らかにできると考える。
13	古賀 松香	幼児教育科	幼児教育における最新教育課題に対応する協働的研修プログラム開発	本プロジェクトの目的は、新たな教育課題に対応を迫られている保育現場の実践者が、課題対応力を協働的に向上させていくための研修プログラム開発である。研修の方法は、事例検討+講演タイプ（タイプA）と公開保育+カンファレンスタイプ（タイプB）の2つのタイプで実施する。タイプAでは、医療的ケア児との統合保育、日本語話者でない子どもと家庭への対応等、未だ集合研修での対応が十分でないテーマについて、エピソード・ワークショップと、当該分野の専門家を招聘した講演とを同日に行う。タイプBでは、焦点観察→グループワーク→統合ワークショップで焦点化された問題解決と統合的保育実践の構成が可能になる研修方法を構築する。
14	村上 忠幸	理学科	新教職大学院における「授業デザイン力」を育成するプログラム開発の検討	2016-2018年度、授業「アゲハチョウの不思議を探る」を広く実施し、授業の実践力・企画力を獲得するプログラムを構築した。2019年、新教職大学院において獲得すべき「授業デザイン力」には①学びの対象、②授業者の経験、③授業展開が「授業の真正性」を構成する三要素であることを示唆した。これに基づき2020年度は、「授業の真正性」に着目してこの3要素の視点から「授業デザイン力」プログラムを開発する。具体的には、授業「アゲハチョウの不思議を探る」を実践するとともに、参加学生を理科から6年制コース等に広げ、新教職大学院の授業状況に近い環境を設定し、「授業の真正性」の三要素が「授業デザイン力」に活かされることを実践的に検証する。

	代表者名	所属	プロジェクト名称	プロジェクト概要
15	俣野 知里	附属桃山小学校	新たな外国語教育の充実に向けた小・中・高等学校教員の指導力向上プロジェクト	本プロジェクトでは、新学習指導要領において示された小学校・中学校・高等学校の各段階における外国語教育の早期化・高度化、またそれに伴う指導方法の改善要求等を踏まえ、個々の教員が外国語教育を充実させるための指導技術を磨くとともに、広く地域の教員の外国語教育に関する指導力の向上に寄与することを目的とし、①新学習指導要領に即した言語活動を核とする質の高い指導方法の提案、②外国語教育に関する教員研修の場の提供、の2つの柱を中心として、京都教育大学附属桃山小学校・附属桃山中学校・附属高等学校・京都教育大学の教員が協働し、理論と実践に基づいた研究を推進する。
16	高橋 詩穂	附属桃山小学校	生活や社会との関わりを意識した幼小中の音楽科プログラムの開発	本件は、令和2年度から全面実施となる学習指導要領音楽科の目標に記された「生活や社会の中の音や音楽と豊かに関わる資質・能力」の育成を目指した音楽科プログラムを開発することを目的とする。そのために、①生活や社会との関わりを意識した保育や授業をデザインして実践を行い、それらの実践をもとに②幼・小・中の音楽科プログラムを作成する。また、生活や社会との関わりを意識した授業を発信するために、③世界の音楽に関するワークショップを行う。
17	藤田 智之	附属京都小中学校	「深い学び」を実現する国語の授業 - 課題解決型の授業の効果と課題の検証 -	国語の授業において「深い学び」を実現するための方法を、継続的かつ実証的に分析、考察した研究は、管見の限りではこれまでにない。「深い学び」の実現に向けた授業プロセスの解明は、今後の教育を考える上で喫緊の課題である。 本研究では、小学校の国語授業において「深い学び」の実現に向けた授業として、課題解決型の授業を実践し分析する。課題解決型の授業とは、学習課題の設定、それに対する問いとその解決過程を意図的にしかけたものである。 検証データは教育現場では、新たな授業モデルとなり波及効果が高いと考える。また教育研究でも、学びの深まりや授業プロセスを分析するための基礎的データとして活用することができる。
18	植山 俊宏	教職キャリア高度化センター	教員研修のための重要用語・基本文献の解説を軸にした「教員育成学」の確立に関する研究	①有識者会議報告で提唱された教員養成大学の教員研修・育成機能の強化のために本学独自の制度開発を推進する。具体的には、教員研修上の重要用語解説集を作成し、京都府内全教員に、基本文献解説集を作成し、府下全公立学校に配布し、現職教員の資質・能力の向上に資するとともに、その効果検証の研究を進める。令和元年度は、「キーワード集(1)「資質・能力」を考える」を刊行した。本年度は「教育評価」を取り上げる。 ②リーフレット・パンフレットの活用に関するアンケート調査を行い、現職支援と資質・能力向上の短期・地域的なPDCAサイクルを可視化し、モデル化する。 ③また重点的な現地調査(岡山大学・津山地区)を実施し、中長期のPDCAサイクルをモデル化する。 ④今後の「教員育成学」の制度開発へつなげる。
19	黒田 恭史	数学科	SDGsの実現に向けた緊急時における教育保障のための情報配信のあり方	地震、台風などの自然災害や感染症等による被害は、毎年、全国各地で生じているが、それらに共通する問題点は、その事態が突然に生じ、たちまち日常生活を送ることを困難にさせてしまうことにある。こうした事態に遭遇すると、学校は避難所などの役割を担うことが多く、どうしても教育は後回しにされる傾向にあった。生きるための衣食住が最優先されることは当然のことではあるが、それと同時に継続的な教育を保障するシステムの開発と運用が重要であると考えられる。本プロジェクトは、今回の新型コロナウイルスの事例等をもとに、SDGsの実現に向けて、緊急時における教育保障のための情報配信のあり方について研究することを目的とする。
20	小山 宏之	教職キャリア高度化センター	教科の指導や評価のポイントを解説するマイクロラーニング動画(短時間学習動画)の制作及び研究	本プロジェクトは、ICT機器操作や動画制作に関する講習会を開催し、本学学生にそれら知識、技能を習得させたうえで、教科の指導や評価のポイントを解説する短時間の学習動画を制作することで、学生等の教科指導力並びにICTを活用した指導力を育成するものである。 また、教職キャリア高度化センターと連携のもと、制作したマイクロラーニング教材をWebで公表するなどして、京都府・市公立学校等に提供し、ICT利活用が進む学校現場を支援することで、教員の資質向上、学校の働き方改革並びに業務改善に寄与することを目指す。 併せて、制作した動画を評価し、より短時間で学習効果が得られるマイクロラーニング教材並びに指導資料の研究開発を行う。

	代表者名	所属	プロジェクト名称	プロジェクト概要
22	林 明宏	連合教職実践研究科	フォローアップを通じた教職大学院における教師教育の在り方を探る	本教職大学院の6つの特色の中に「特色ある教育課程」「学校実習指導と教員就職支援」がある。学校教育を取り巻く現状は予測困難な社会の変化を反映し厳しく不透明だからこそ、探究と創造の過程の中で主体的に学びをデザインすることが求められている。一方、文科省は教員の資質・能力を担保するために育成指標作成を指示し、各教育委員会の指標0ステージは、着任時に求められる資質・能力が示され、正しく出口である大学の使命である。本研究はこうした問題意識に立ち、この2つの特色を軸に赴任1年目の修了生へのフォローアップ（学校訪問によるヒアリング）を基に実践的指導力向上に向けて教師教育、人材育成の在り方を探るものである。
23	土田 弘幸	附属桃山中学校	フィールド学習を基に考察する校内および学校周辺地域の環境プロジェクト	近年、生物（動物・植物）は環境のバロメータだと言われ、その環境にどのような生物が生育・存在するかを調べれば、自然の豊かさがわかるという。環境悪化が叫ばれる今日において何が原因となっているかも明らかになってくるだろう。そこで、本校の校内や周辺でも生物の調査をおこない、田畑が近くに全くない都会での環境はどうなのかを研究したい。我々の所属する附属桃山中学校は京都市南部に位置しており、伏見稲荷や伏見桃山城のある東山の一角からわずか100mの距離にある。また、“ツバメのねぐら入り”で有名な観月橋の葦原や水鳥や猛禽類の観察場所として人気のある広大な巨椋池干拓地とも2、3kmしか離れていない。京都市は、神社仏閣が多いこともあって生物、特に野鳥の生息密度が高い都市であるが、附属桃山中学校でも多くの野鳥が観察される。そこで、フィールド学習に重点を置き、調査結果を十分吟味し、環境学習プログラムづくりにつなげたいと考えている。
24	中山 莉麻	附属桃山中学校	「学びの共同体－附属学校モデル」の開発を目指した研究	研究活動や教育実習という使命を背負っている附属学校において、学習者相互の共有及び協働を推し進め、学びの定着や資質・能力の育成に役立つ学習形態を考案する。 佐藤学先生の指導を受けた前年度研究では、モデルとなる「学びの共同体」についての見聞を深めるとともに実践・授業開発を進めた。その成果を佐藤学先生が講演で「ジャンプの課題」の実践例として紹介して下さるなど一定の実績を挙げるに至った。 今年度は、附属学校の特色を活かした附属学校ならではの「学びの共同体附属学校モデル」の構築を手がけたいと考える。最終的には学習者自らが、課題や授業に応じて学習形態を提案・選択できる新しいスタイルを提案することを目指す。
25	森 孝宏	保健管理センター	Sカフェ：学生クラスターの核となるピアカウンセラーによる早期問題解決プロジェクト	援助要請を出さない困難を抱える学生に対して、その身近にいる学生にピアサポートできるカウンセリング能力を持った学生が早期に支援を開始できるようなピア学生支援システム・Sカフェが必要とされている。そのためピアカウンセラーが核となる周囲の小集団である身近な学生クラスターが学内で十分に学生相互支援機能を発揮することを目指して、ピアカウンセリング実技演習講座を通年で継続実施し、できるだけ多くの学生クラスターの核となるピアカウンセラーを養成し、活動を活性化させる。加えて元気回復セミナーを実施し、困難学生の支援をする。 本年度は、ピアカウンセラーに対して業務を本学の学生支援に限定してきたが、付属学校園で必要な場合には、大学生カウンセラーとして活動の場を広げる拡大システムを構築し、ピアカウンセラーの支援能力を飛躍的に向上させるような研修プログラムを策定することを目指す。
26	辻 秀人	附属高等学校	STEAM教育プロジェクト～京焼から広がる知の世界～	Society5.0時代に活躍する人材の育成を目指し、高校新学習指導要領では「理数探究」が新設され、次世代型教育プログラムのひとつとして「STEAM」教育が目目されている。本校では2019年度より、「京焼」を題材として「物質・生命・社会」の3観点を軸としたSTEAM教育プログラムの研究開発を行い、生徒の新たな知識や価値を創造する力の涵養を図っている。その特徴として、本学の各学科の大学教員との連携だけでなく、京都市立芸術大学や京都市、窯元など「産学官」による連携が挙げられる。本年度は、これらの連携をより密にし、探究活動の深化や上記の3観点を融合の段階をより具体化、明確化することにより、汎用性の高い教育プログラムとして提案・普及を目指す。
27	徳永 俊太	連合教職実践研究科	他大学との研究交流を通じた教職大学院のカリキュラム開発	本研究は、他大学の教職大学院の教員および院生と本学の教職大学院の教員および院生が研究交流をすることを通して、教職大学院の新たなカリキュラムを開発するための知見を得ることを目的としている。ここでいうカリキュラムは、教育計画だけでなく、実際に行われている教育活動、院生が実際に身につけたものを含める重層的なものとして想定している。研究成果は、一本化される本学教職大学院のカリキュラムを開発する際の参考資料として、広く学内で共有されることも目指していく。2019年度から、他大学の教職大学院に勤務する若手教員と、院生も含めた共同研究を実施しており、この研究によって、共同研究を継続・発展することを目指す。
28	青木 久里	附属京都小中学校	「話し合い」を中心とした、アクティブラーニングの実証的研究	本研究では、学習指導要領の完全実施への移行をふまえて、各教科や「特別の教科 道徳」（以下「道徳科」）における「アクティブラーニング」、特に「話し合い」に注目し、その活動の方法を改善しようとしている。 これまでから「話し合い」を重視する授業は多くあった。しかしそれらは、「発表」することが重視されたり、ディベートのような限られた範囲での議論となったりすることが多かった。本研究では、このような課題に対して、「授業分析」を通して、授業や活動の不十分な部分を明らかにし、改善の方策を検討し、提案しようとしている。また、あわせて、それらの活動の「評価」の方法や手順を具体的に提案したい。

	代表者名	所属	プロジェクト名称	プロジェクト概要
29	村田 真里子	附属幼稚園	幼児の生活と情報活動	<p>「Society5.0」時代の到来が予想されている今、次代を切り拓く子どもたちには、これからの時代を生きていく上で基盤となる情報活用能力をはじめとする資質・能力の育成が必要とされている。自然な生活の流れの中で、直接的・具体的な体験を通して人格形成の基礎を培う幼児期においては、遊びや生活を通して生まれる必要感から、そのような資質・能力が育成されることが望ましい。そこで、遊びや生活をより豊かにするための幼稚園教育における情報活動の在り様や、幼児自らが必要とする情報の取り入れ方や活用の仕方等について明らかにする。さらには、従来から活用している図鑑等の視聴覚教材だけでなく、新たなICT機器の活用の在り方についても模索する。</p>